



## ILC seminar

ILC セミナー

# 日本の看取り、世界の看取り

「理想の看取りと死に関する国際比較調査研究」から見えてきたこと

ILC-Japanでは、2009年から2011年の3年にわたり、「在宅介護・医療と看取りに関する国際比較研究」を行ってきた。

2010年、2011年はILCグローバル・アライアンスのネットワークを活用し、世界9か国(アメリカ、イギリス、フランス、イスラエル、オーストラリア、オランダ、韓国、チェコ、日本)で医療・介護に関わる専門職を対象にアンケート調査を実施。回収総数2,343(2012年3月31日現在)のデータを用いて国際比較分析を行った。

その結果報告として2月3日にセミナーを開催し、分析結果の概要及び日本、韓国、フランスの実情と課題・展望について発表した

日時 2012年2月3日(金)

場所 霞ヶ関東海大学校友会館 阿蘇の間

講師 長谷川和夫 聖マリアンナ医科大学名誉教授/認知症介護研究・研修東京センター名誉センター長

辻彼南雄 一般社団法人ライフケアシステム代表理事/医療法人社団互酬会水道橋東口クリニック理事長

マリー・アンヌ・ブリウー 医学博士/ILC-France研究部長

李 聖姫 清岩老人ホーム理事長/韓国アルツハイマー協会会長

中島民恵子 医療経済研究機構主任研究員

渡邊大輔 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員

(写真: 湊 雅博)

# 在宅介護・医療と看取りに関する 国際比較研究の概要

## ■ 背景

日本社会においては少子高齢化が急速に進行し、2050年には高齢化率は35%を超えるとされている。また、少産多死の時代の到来といわれるように、出生数が減少する一方で死亡数が増加していく。2012年現在、すでに死亡者が出生数を上回り始めており、2050年には死亡数が出生数の3倍になると予測され、日本全体として人口が減っていくことになる(図1)。

このように人口構造が変化していく中で、高齢者本人が最期の段階まで自己決定に基づいてQOLが確保されること、および看取る人々が納得感を得られる環境がますます重要となってくる。

## ■ 研究の目的

ILC-Japanでは、2009年より3年にわたり、「在宅介護・医療と看取りに関する国際比較研究」を行ってきた。本研究では、海外各国と日本の看取りにおける環境の違い、日本の特質、さらに政策的示唆に至るまでを明らかにすることを目的とし、看取りにかかわる倫理的課題と今後の進むべき方向、および国際的にみた我が国の文化的、制度的、政策的位置と課題そして進むべき方向を模索した。

研究にあたっては、国内外の医療・福祉・生命倫理など幅広い専門分野の研究者による委員会を組成し、各研究委員による個別研究に加えて、日本を含む9か国を対象とした「理想の看取りと死に関する国際比較調査」および「終末期、看取りについての国際制度比較調査」を行った。

## ■ 国際比較調査の視点

国際比較調査は、次の2つの疑問についての議論から出発した。

疑問1「なぜ病院死が増え、在宅死が減ったのか」

疑問2「死を迎える場所の違いは何から生まれるか」

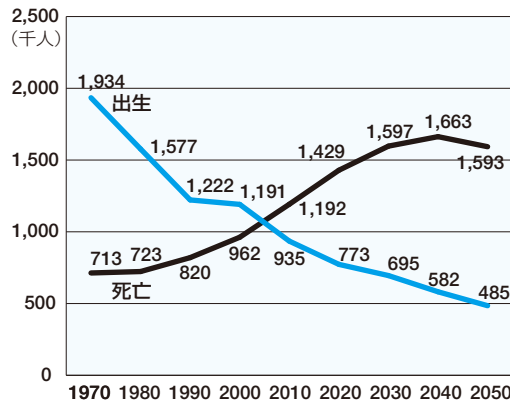


図1 出生数、死亡数

2000年まで：厚生労働省「人口動態統計」

2010年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

日本では、死亡場所の割合が自宅と病院で1975年を基点に逆転し、現在は87.6%が病院、12.4%が自宅で亡くなっている。各国で比較してみても、日本は最も病院死亡率が高い。

医療水準は各国ともほぼ同じであり、胃ろうも、延命処置もあるにもかかわらず、なぜそれを適用する国としない国があり、死を迎える場所にこれだけの差が生じるのか。

ILCでは、これら2つの疑問への仮説として、「終末期の治療内容の違いが療養の場、ひいては死亡の場所を制約している」と予測した。

さらには、自宅での看取りが比較的多い国々ではどのようなシステムのもとに、過度になりがちな医療に「抑制」をかけることができるのかについても調べてみたいと考えた。

## ■ 国際比較調査の方法

本調査においては、日本、アメリカ、フランス、イギリス、オランダ、イスラエル、チェコ共和国、韓国、オーストラリアの医師、看護師、介護士、ソーシャルワーカーなどの専門職を対象に、典型的な2つの臨床事例を用いて、それへの理想的判断と実際の対応についてアンケート調査を行い、その実態を探った(事例と調査項目は4～5ページ参照)。併せて、各国の協力機関を対象に終末期ケアについての法律や条例等も調査した。

### 研究委員会

主査 長谷川和夫 聖マリアンナ医科大学名誉教授

研究委員 磯部文雄 福祉未来研究所代表

内出幸美 社会福祉法人典人会総所長

木村利人 恵泉女学園大学学長

辻彼南雄 ライフケアシステム代表理事

鶴若麻理 聖路加看護大学准教授

中島民恵子 医療経済研究機構主任研究員

府川哲夫 前国立社会保障・人口問題研究所部長

箕岡真子 東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野客員研究員

渡邊大輔 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員

海外調査協力 ILC：アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、イスラエル、チェコ  
韓国アルツハイマー協会、HammondCareオーストラリア